

## [Ⅲ] 基準ごとの自己評価

## 基準 10. 社会連携

## 10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

## (1) 10-1の事実の説明(現状)

## 10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会的に提供する努力がなされているか。

本学は、加古川市をはじめとする東播磨地域 2 市 2 町〔加古川市、高砂市、稲美町、播磨町（人口約 43 万人）〕の要請により平成 7（1995）年に設立された当地域を基盤とする大学である。設立当初より加古川市からの受託研究を行うとともに、平成 18（2008）年には市及び加古川商工会議所と「産官学連携協定」を結び、様々な連携事業を推進している。また、稲美町とも平成 18（2008）年に連携協定を結ぶなど、本学と周辺地域との関係は深まりつつある。こうした地域との産官学連携事業のスムーズな推進をはかるため、大学の附置機関として附属総合科学研究所を設置し、当該機関を中心に積極的な社会連携活動を行っている。

## ① 附属総合科学研究所による活動

\*生涯福祉教育センター：平成 20 年度に文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択事業として、「生涯福祉教育センター」を設置した。同センターは、「日本型ソーシャルワーカー像の確立とその育成の為のカリキュラムの研究」及び「生涯福祉教育センターにおける地域福祉課題の発見とソーシャルワーク活動に係る実践的研究」を推進することを目的としている。平成 21 年 3 月に開所式を挙行し、平成 21 年度においては、「スクールソーシャルワーク研究会（4 月 25 日、6 月 27 日、7 月 11 日）」、「スクールソーシャルワーク公開フォーラム（8 月 8 日）」、「生涯福祉教育センターオープンカレッジ（1 月 9 日、1 月 23 日、1 月 30 日、2 月 6 日、2 月 13 日、2 月 20 日）」、「ジェネラリスト・ソーシャルワーク研究会（12 月 2 日、3 月 6 日）」を実施した。

平成 22 年度においては、国際フォーラム 2010 大会（7 月 18 日、19 日）、ひょうご講座オープンカレッジ（平成 23 年 2 月 5 日、12 日、19 日、26 日、3 月 5 日）、スクールソーシャルワークの現状に関する座談会（平成 23 年 2 月 12 日）を実施した。

\*実践食育研究センター：平成 22 年度に文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択事業として、実践食育研究センターを設置した。同年 10 月 9 日（土）に開所式を開催し、加古川市、高砂市、播磨町、稲美町の行政や企業及び睦学園関係者 86 名が出席した。この開所式以降、人の健康と食生活に関連する研究を対象とし、地域社会の「生活の質と健康」の向上に資する研究を推進している。

## ② 公開講座等

本学では地域貢献の一環として、本学の有する知的資源・教育資源を地域や高校生に公開することを目的として、公開講座等の事業を展開している。平成 22（2010）年度は、表 10-1 の講座等を開催し、本学学生への教育のみならず、「地域に根ざした大学」としての責務を果たしている。

表 10-1 公開講座等参加者数（平成 22 年度）

講座名	参加 延べ人数	講座名	参加 延べ人数
人権教育講演会	1,099	花まつり法要灌仏会	352
普通救命講習	36	宗教セミナー	244
高大連携授業	169	成道会フォーラム	17
出前講座	821	宗教ツアー	20
兵庫大学公開講座	1,188	免許状更新講習	34
周年記念事業	4,617	国際フォーラム 2010 大会	152
まちの寺子屋師範塾	230	絵本読み聞かせ会	24
キッズオープンキャンパス	785	伝承あそび	105
定例礼拝	431		
		参加者数	10,324

③ キッズオープンキャンパス

「大学コンソーシアムひょうご神戸」と連携し、大学を地域の子どもたちに開放して、スポーツ、食育、芸術、文化をとおして、子どもの健全育成に貢献することを目的とした事業である。平成 22（2010）年度は、併設する附属加古川・須磨の両幼稚園や近隣の幼稚園、小学校等から子ども 518 人、保護者 267 人、計 785 人が参加した。

④ まちの寺子屋師範塾

兵庫県と連携し、地域の子育て支援を促進することを目的とした事業であり、平成 22（2010）年度に実施した 5 回の連続講座に 58 人（延べ人数 230 人）の申込みがあり、各回平均 46 人が参加した。修了者には「寺子屋師範塾講座修了証」を交付した。

⑤ いなみ野ため池学

全国有数のため池を有する東播磨地域の特性を活かし、兵庫県東播磨県民局と連携し、「ため池」を題材にした公開授業を実施した。また、「ため池」を地域研究・環境教育の一環として大学のカリキュラムに組み込んでいる。

なお、平成 20（2008）年度から、学生以外については兵庫県東播磨県民局等が主体となって事業を展開することとなった。本学は、同事業に教員を派遣することにより、地域貢献を果たしている。

⑥ 委員・講演会講師等派遣

審議会等地域行政の運営や、生涯学習に貢献するため、平成 22（2010）年度は、東播磨地域 2 市 2 町を中心とする地方公共団体等に対して、委員委嘱 77 件、講演会等講師派遣 66 件の派遣を行った。

## ⑦ 学生によるボランティア活動等

「わくわくさんのポケット」、「V-net」、「トランポ・ロビックス」、「軽音楽部」等多くのクラブが、地域の夏祭りや加古川市役所前広場で開催される物産展・飲食店、テクニカルフェアである「加古川楽市」、食育イベント等へ参加し、地域住民から好評を博している。また、大学祭（聚萌祭）への地域住民の招待や、大学近隣地域のイベントである「平岡北ふるさとまつり」に模擬店を出店したり、当地のウォーキングフェスティバルである「加古川ツーデーマーチ」への支援等を行うことにより、地域住民とのつながりを強めている。その他、学生有志により、年間44回にわたって、通学路の清掃も行っている。

**(2) 10-1の自己評価**

① 附属総合科学研究所及び加古川市職員政策研究会の研究成果は、加古川市の政策に反映させている。特に顕著なものとしては、平成8(1996)年度「加古川市交通政策に関する研究」と平成9(1997)年度「人と環境にやさしい交通システムに関する研究」がある。これらの研究成果を踏まえ平成15(2003)年10月から、「かこバス」がコミュニティバスとして導入された。現在3路線で運営され、年間約56万人の市民が利用している。また、平成13(2001)年には、加古川白書として加古川地域に関することを詳述した「いろはにほへと加古川辞典」、さらに平成18(2006)年には「参画と協働—理論と実践」を発行した。

② 公開講座等については、実施回数を増加させたり多様な講座内容を揃えることで、充実をはかっている。また、受講者からは、講座内容について好意的な評価を得ている。課題としては、一部事業が設定した定員数に達しないことがあげられる。原因は、情報の共有化がはかられていないこと、広報活動が十分行えていないことがあげられる。

**(3) 10-1の改善・向上方策（将来計画）**

公開講座等の更なる充実のため、本学の知的資源の提供を中心とした公開講座を軸としつつ、地域ニーズをより強く意識したプログラムを提供する。具体的には、法律講座、美術講座等を予定している。

**10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。****(1) 事実の説明（現状）****10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。**

企業との関係

\*民間助成金

平成22年度は13件の申請を行い4つの団体(財団法人エリザベス・アーノルド富士財団、健康ひょうご21、財団法人本願寺派教学研究助成財団 財団法人上月スポーツ・教育財団)より助成金の給付を受け、研究を行った。また、『自転車を核に「人」と共生するまちづくりに関する事業』に関する業務委託を受け、自転車の街づくりに関する報告書作成を行なった。

\*加古川市・加古川商工会議所等との産官学連携

加古川地域政策研究所の事業として、平成19(2007)年度は「メンタルヘルスに関する

講演会」(参加者数 38 人)、平成 20 (2008) 年度は、「地域 SNS についての講演会及びワークショップ」(本学教員が司会進行。参加者数 20 人)を開催した。また、加古川商工会議所、兵庫県立大学と本学が共催して、東播磨地域の企業の研究開発担当者等に対して、講演、ものづくり研究開発事例発表、シーズ説明、パネル展示等を行う「ものづくり支援セミナーin 東はりま」(参加者数 96 人)を平成 19 (2007) 年度に実施している。

## (2) 10-2 の自己評価

民間助成金が主たるものであり、本学の教員と民間等外部機関の研究者による受託研究及び共同研究は現在のところ実施されていない。「兵庫大学シーズ集」を作成し、企業・行政等に配付しているが、より企業との連携を深め産学連携を積極的に推進するため、積極的な広報活動を行いたい。

## (3) 10-2 の改善・向上方策 (将来計画)

知的財産関連諸規程の整備については、独立行政法人「工業所有権情報・研修館」からアドバイザーの派遣を受け整備に着手したところである。平成 23 年度に「産学連携ポリシー」、「共同研究取扱規程」、「受託研究取扱規程」等を定め、企業等からの共同研究、受託研究を積極的に受け入れたいと考えている。

## 10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

### (1) 10-3 の事実の説明 (現状)

#### 10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

##### ① 地域との協定による協力関係

##### \*加古川市・加古川商工会議所との連携協定

平成 18 (2006) 年度に加古川市、加古川商工会議所、本学とで連携協力に関する協定を締結した。連携内容は、人的・知的資源の交流、協働による調査研究及び事業の実施、加古川市、加古川商工会議所または大学の主催事業に対する相互の協力・支援等である。協定に基づき「産官学連携協議会」(加古川地域政策研究所)が結成され、地域との関係がより一層強化された。平成 20 (2008) 年度には、産官学連携協議会主催により、「地域 SNS の魅力、今後の可能性について」のセミナーを開催した。

##### \*稲美町との連携協定

平成 18 (2006) 年度に本学の所在地と隣接する稲美町と、連携協力に関する協定を締結した。連携協力事項は、町と大学の人的・知的資源の交流、町と大学の協働による調査研究及び事業の実施、町主催または大学主催事業に対する相互の協力・支援等である。平成 22 (2010) 年度は、健康科学部栄養マネジメント学科による「地域高齢者の栄養管理と実践力のある食育指導者の育成」、生涯福祉学部社会福祉学科による「稲美町における高齢者の『暮らし』を維持するための調査研究」を行った。

##### \*シーズ加古川との連携

東播磨生活創造センター「かこむ」の開設に伴い、特定非営利活動法人シーズ加古川と業務委託契約を締結し、本学が当該施設での公開講座業務を請け負うことになった。また、平成 20 (2008) 年度においては、講座の開設時間を含む毎週木曜日 18:00~21:00 の間、

本学から職員が出張し、関連業務を担当した。平成 21（2009）年度からは「東播磨市民活動カルテづくりプロジェクト」に本学学生を派遣している。

＊加古川観光協会との連携

加古川観光協会と連携して「かつめし」プロジェクトを実施し、併設する短期大学部の美術デザイン学科の学生による「かつめし」のロゴ及びキャラクターの作成を行った。

② 加古川市職員政策研究会： 加古川市職員と本学教員とで構成され、平成 7 年以来加古川市からの受託研究を実施している組織である。平成 20 年度は、研究課題を「ウェルネスな地域環境の創造」とし、研究を推進した。

③ 地域との懇談会： 平成 9（1997）年度から開催し、地域商工会議所等の経済団体や企業、病院、施設、幼稚園や保育所などの採用担当者と本学の教職員との情報交換会を毎年行っている。

④ 高大連携： 現在、須磨ノ浦女子高等学校、兵庫県立加古川北高等学校、兵庫県立神戸北高等学校と連携協定を結んでいる。高校への「出張講義」、大学内での「特別授業」、「授業聴講」、オープンキャンパス時の「体験授業」等を実施し、高校生の進路選択に寄与するとともに、大学での勉学に対する動機付けの機会ともなっている。系列高校である須磨ノ浦女子高等学校との連携は、高校及び大学での各々の在籍期間を連続した教育期間と捉えた高大一貫型の取り組みとなっている。高校生の受入人数は表 10-2 のとおりである。

表 10-2 高大連携受入人数（大学、短大 1 年生、2 年生、3 年生）

年度（平成） 高校名	18	19	20	21	22
須磨ノ浦女子高等学校	170	207	180	156	167
兵庫県立加古川南高等学校	4	7	2	—	—
兵庫県立加古川北高等学校	—	14	3	4	2
兵庫県立神戸北高等学校	—	—	—	—	—
計	174	228	185	160	169

⑤ 科目等履修生

社会人等に対し学習の機会を拡充するため表 10-3 の科目等履修生の受入を行うなど、本学が持っている資源を社会に提供することに努めている。

表 10-3 科目等履修生受入人数

年度（平成）	18	19	20	21	22
人数	9	21	23	24	35

⑥ 施設開放

表 10-4 のとおり大学施設を行政・企業・地域に開放し地域住民に対する生涯学習、スポーツ振興、健康増進に役立っている。附属図書館では、生涯学習支援の一環として地域住民に図書貸し出し、資料の閲覧、コピーサービス等を行っている。また、毎年 12 月にキャ



ンパスをイルミネーションで飾る「兵大イルミネーション」を開催し、地域住民に開放している。

表 10-4 兵庫大学施設・附属図書館の利用状況

年度 (平成)	体育館		テニスコート		グラウンド		教室		合計		附属図書館	
	使用 件数	人数	使用 件数	人数	使用 件数	人数	使用 件数	人数	使用 件数	人数	入館 者数	貸出 冊数
18	6	1,086	24	855	20	3,178	50	11,281	100	16,400	1,351	339
19	4	1,310	33	840	17	1,539	40	12,444	94	16,133	2,126	867
20	70	4,227	59	1,738	160	9,180	48	15,520	337	30,665	4,782	1,186
21	72	3,993	21	620	156	15,610	47	10,450	296	30,673	5,409	610
22	23	1,360	20	1,120	151	16,600	44	14,058	238	33,138	2,903	4,198

## (2) 10-3の自己評価

本学は東播磨地域を基盤とする大学であり、物的・人的資源の提供もその多くが東播磨地域に対するものである。また、教職員も地域社会との連携を重視しており、積極的に活動しているため、成果も徐々に顕れてきている。

高大連携については、とりわけ須磨ノ浦女子高等学校との間で、高大一貫型教育の成果とも言うべき社会性や人間性のかん養を修得とした学生が育ちつつある。

## (3) 10-3の改善・向上方策（将来計画）

今後、東播磨地域 2 市 2 町のうち連携協定を締結していない高砂市、播磨町とも関係を深める必要があるが、これらの地方公共団体に対する本学の地域貢献は、現状では、委員派遣が中心となっている。

なお、地域間連携協定は、平成 21 (2009) 年度より「学長室」が一元的に担当している。早期の連携協定締結や受託研究等をはじめ、まちづくり支援、健康づくり支援等本学の物的・知的資源を活用した様々な新規プロジェクトが立ち上がることが期待される。

## [基準 10 の自己評価]

本学は、東播磨地域において物的・人的資源を広く提供している。各学部とも公開講座・講演会の講師や各種委員会へ教員を派遣しており、その他の産学連携、事業や研究会、フォーラム等の運営にも積極的に参加している。大学の中では、設立年次の早い経済情報学科をはじめとして、栄養マネジメント学科、健康システム学科、看護学科も連携事業を展開している。また、平成 20 (2008) 年 4 月に設置された生涯福祉学部社会福祉学科も公開講座等を開催し、地域連携を開始したことにより地域から本学に寄せられる期待も非常に高い。特に、本学が位置する加古川市は、平成 12 (2000) 年に「ウェルネス都市宣言」を行い、すべての市民が良好な環境のもとで、いきいきと毎日を過ごすことを目指している。

同宣言実現に貢献するため、健康科学部及び生涯福祉学部を中心とした新規事業を計画中である。

**【基準10の改善・向上方策（将来計画）】**

本学は、初発の経済情報学科はもとより、栄養マネジメント学科、健康システム学科、看護学科、社会福祉学科といった新しい学科組織も社会連携に努めている。また、平成20（2008）年の社会福祉学科開設に伴い生涯福祉教育センターが、平成22（2010）年には実践食育研究センターが設立され、今後、東播磨地域2市2町との協力分野が、大幅に拡大することが期待される。より一層の社会連携を進めるため、附属総合科学研究所及び学長室が十分に連携し、地域の期待に応えるべく事業を推進していく予定である。

前  
序基  
準  
1基  
準  
2基  
準  
3基  
準  
4基  
準  
5基  
準  
6基  
準  
7基  
準  
8基  
準  
9基  
準  
10基  
準  
11